

## 平成 26 年度嘉麻市行政評価実施方針

(H26. 5. 29 行政改革推進本部決定)

行政評価制度は、市民サービスの向上や事業に係るコストの改善を図るためのマネジメントサイクルの一環として、国や多くの自治体において導入されています。

マネジメントサイクルとは、行政が「計画 (Plan)」・「実施 (Do)」している政策、施策、事務事業について、必要性・有効性・効率性等の観点から行政自らが市民の視点に立って「評価 (Check)」することで、計画の達成度、効率性などの客観的な評価結果を次の事務事業や予算に「改善・反映 (Action)」するという一連のサイクルのことです。

本市におきましても、事務事業の目的や成果、課題を認識し、コストの削減方法や事務事業の改善点を検討することなどにより、職員一人ひとりが市民の視点に立って、より効率的に事務事業を執行していくことを目的として行政評価を導入しております。

また、評価結果を広く市民に公表することで、行政運営の透明性の確保及び市民への説明責任の向上を図っております。

さらに、平成 22 年に制定されました嘉麻市自治基本条例第 15 条第 3 項には、「施策、事務事業の再編及び活性化のため、行政評価に関する制度を整備し、実施するものとする。この場合において、市長は、第三者による外部評価を取り入れるものとする。」と規定されており、行政内部における行政評価及び第三者の客観的視点を取り入れるための外部評価の実施を市長の責務として義務付けています。

本市では、平成 20 年度の制度導入以来、より効果的な行政評価となるように、様々な取組を試み、その手法についても毎年見直してきました。今後も効率的な仕組みを構築するため、最小の経費で最大の効果が挙げられるよう改善を重ねながら取組を推進していきます。

## 平成 26 年度行政評価実施内容

### (1) 内部評価（実施時期：H26.6～7月）

平成 25 年度中に実施した事務事業について評価する「事後評価」を実施します。

#### ① 自己評価一覧表の作成

事務事業の所管課等（以下「所管課」といいます。）は、全ての予算事業（※但し、給与・賃金支給事業に係るものを除く）について、自己評価を行い、「様式 1 自己評価一覧表」に評価結果を記載します。

#### ② 事務事業評価表（平成 25 年度施策の成果説明書及び別紙）の作成

「様式 2-1 施策の成果説明書」及び「様式 2-2 施策の成果説明書別紙」を全ての予算事業（※但し、給与・賃金支給事業に係るものを除く）において作成し、そのうち所管課において主要と思われる事業について、提出します。なお、財政課において特に必要と認める事業については、別途、所管課に事務事業評価表の提出を依頼することとします。

提出された「様式 2-1 施策の成果説明書」については、従前どおり決算の説明資料として議会に提出します。

### (2) 外部評価（実施時期：H26.10～12月）

外部評価の評価内容及び方法等は、外部評価委員会において決定することとします。

### (3) 事前評価

新たに要求しようとする事務事業又は細事業（以下「新規事業」といいます。）について、事前評価を実施します。新規事業を実施しようとする所管課は、「様式 3 新規事業事前評価シート」を作成し提出します。評価内容及び方法は、別途定めることとします。

### (4) 評価結果の報告

全ての評価結果について行政改革推進本部長（市長）に報告します。

## (5) 評価結果の公表

評価結果は、市ホームページ等で公表します。

### ① 事後評価結果の公表（実施時期：H26.12月）

内部評価及び外部評価委員会における外部評価結果（事後評価結果）は、評価結果を取りまとめた後に市ホームページ等で公表します。

### ② 事前評価結果の公表（実施時期：H27.3月）

事前評価の結果は、予算成立後に市ホームページ等で公表します。

## (6) 問題点・課題の検証及び解決策の検討（実施時期：H27.1月～3月）

行政評価の取組で明らかになった問題点等を検証し、解決策を検討します。

### ① 事務事業の問題点・課題の検証及び解決策の検討

所管課において、評価結果や実施事項の状況などから問題点や課題等を抽出・整理し、翌年度に向けての改善案及び対応方針等を検討します。

### ② 行政評価制度の問題点・課題の検証及び改善案の検討

行政改革推進係において、現行制度の問題点や課題を整理し、翌年度に向けて制度の改善案等を検討します。

## (7) その他

この方針に定めるもののほか、行政評価制度を運用するに当たって必要な事項は、本部長（市長）が別に定めます。



主管課				決算書参考頁		△頁～□頁	
款		項		目		事業名	
予算現額(円)		決算額(円)		予算の執行率(%)		事業のコスト(市民1人当,円)	
財 源 内 訳 (円)							
国庫支出金		県支出金		地方債		その他	一般財源
事業の概要、実施内容及び成果等							
<p style="text-align: center;">_____ 事業</p> <p>1. 事業の概要</p> <p>2. 事業の実施内容</p> <p>3. 事業の成果</p> <p>4. 今後の課題等</p>							

事業番号

事業名

5. 事業を実施するために市が投入したコスト

区分		24年度(決算)		25年度(決算)		前年比	26年度(見込)	
事業 にか かる 費用	決算額		円		円	±0%		円
	人 給料	(	円)	(	円)	±0%	(	円)
	職員手当等	(	円)	(	円)	±0%	(	円)
	共済費	(	円)	(	円)	±0%	(	円)
	賃金	(	円)	(	円)	±0%	(	円)
	負担金補助及び交付金 (退職手当組合負担金のみ)	(	円)	(	円)	±0%	(	円)
決算額から人にかかる 費用を除いた額(A)		0 円		0 円		±0%	0 円	
従 事 者 コ ス ト	正職員		人 0 円		人 0 円	±0%		人 0 円
	再任用職員		人 0 円		人 0 円	±0%		人 0 円
	嘱託・臨時職員		人 0 円		人 0 円	±0%		人 0 円
	計(B)	0.00	人 0 円	0.00	人 0 円	±0%	0.00	人 0 円
トータルコスト(A)+(B)		0 円		0 円		±0%	0 円	

6. 事業を実施する理由

上位施策(総合計画体系)	基本方針	
	施策内容	
市が主体的に実施する理由	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で定められた事業 (根拠法令: ) <input type="checkbox"/> 内部管理事業で市以外が実施することが困難な事業 <input type="checkbox"/> 公共性や収益性の観点から、市が主体的に実施すべき事業 <input type="checkbox"/> 市以外でも実施可能であるが、市が主体的に実施することが望ましい事業 <input type="checkbox"/> 市が主体的に実施する必要性は低い、何らかの理由により市が実施している事業	

7. 評価

質問	選択肢		評価についての説明
事業の必要性(市民のニーズ)は高いか。	<input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 低い	<input type="checkbox"/> 判断できない	
上位施策へ貢献できているか。	<input type="checkbox"/> できている <input type="checkbox"/> できていない	<input type="checkbox"/> 判断できない	
目的どおり順調に推移しているか。	<input type="checkbox"/> している <input type="checkbox"/> していない	<input type="checkbox"/> 判断できない	
期待している効果は上がっているか。	<input type="checkbox"/> 期待以上 <input type="checkbox"/> 期待以下	<input type="checkbox"/> ほぼ期待どおり <input type="checkbox"/> 判断できない	
現在のコストを低減することはできないか。	<input type="checkbox"/> 不可能 <input type="checkbox"/> 可能	<input type="checkbox"/> 一部可能	

8. 改善

前年度の評価表に記載した課題	前年度の課題に対して、改善した内容又は改善できなかった理由
その他の改善内容	

9. 今後の方向性

事業の方向性	事業の方向性を決定した理由

新規事業事前評価シート

作成日	平成 年 月 日
作成者	

事務事業の分類

○事業概要

事業の位置づけ	予算事業名	予算事業番号	予算事業名				
	担当課・係			事業担当課長			
	上位の施策 (目的体系の確認)	基本方針					
		施策内容					
事務事業							
	マニフェストとの関連性						
事業を実施する背景	どのような理由からこの事業の導入が必要になったのか？						
	(根拠法令等)						
事業の目的	対象 (誰を:受益者)						
	意図 (受益者の将来像)						
	手段 (どのような方法で) ※事業内容を具体的に記載すること						
事業費内訳	区 分		27年度見込み	28年度見込み	29年度見込み	30年度見込み	
	① 直接事業費計(A)		千円	千円	千円	千円	
	② 財源内訳	国庫支出金	千円	千円	千円	千円	
		県支出金	千円	千円	千円	千円	
		その他	千円	千円	千円	千円	
		一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
	③ 人件費	従事者数 (人工数)	正規職員	人工	人工	人工	人工
			再任用職員	人工	人工	人工	人工
			臨時・嘱託職員	人工	人工	人工	人工
		人件費(B)	正規職員	0千円	0千円	0千円	0千円
再任用職員			0千円	0千円	0千円	0千円	
臨時・嘱託職員			0千円	0千円	0千円	0千円	
④ トータルコスト(A)+(B)		0千円	0千円	0千円	0千円		

## ○所管課評価

区分(該当する項目に○を付す)		補 足 説 明
妥当性	①市関与の妥当性	〔法定受託事務である〕以外の場合、市が実施する理由を記載してください。〕
	法定受託事務である	
	妥当性が高い	
	どちらかと言えば高い	
	どちらかと言えば低い	
	妥当性が低い	
	②市民ニーズ	〔評価に至った要因を記載してください。〕
	市民ニーズが高い	
	どちらかと言えば高い	
	どちらかと言えば低い	
	市民ニーズが低い	
	③事業の緊急性	〔翌年度から実施する理由を記載してください。〕
	緊急性が高い	
	どちらかと言えば高い	
どちらかと言えば低い		
緊急性が低い		
④他の自治体の取組状況	〔他の自治体の取組状況等について記述してください。〕	
成功例あり		
取組中		
有効性	⑤上位施策への貢献度	〔評価に至った要因を記載してください。〕
	貢献度が大きい	
	どちらかと言えば大きい	
	貢献度はふつう	
	どちらかと言えば小さい	
	貢献度が小さい	
	⑥事業を見送った場合の影響	〔本事業を実施しない場合の影響について記載してください。〕
	上位施策に関連しない	
	市民への影響が大きい	
	どちらかと言えば大きい	
どちらかと言えば小さい		
市民への影響が小さい		
市民に影響しない		